



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名 **日 東 紡** 上場取引所
 コード番号 3110 本社所在都道府県
 (URL <http://www.nittobo.co.jp>)

東証・大証第1部
 福島県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 南園 克己
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 北原 学
 TEL (03)3514-3810

決算取締役会開催日 平成18年11月7日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	40,828	10.6	2,681	192.2	2,823	173.5
17年9月中間期	36,903	△6.3	917	△25.6	1,032	△26.0
18年3月期	78,053		3,016		3,631	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	71	△85.5	0	29
17年9月中間期	495	—	2	00
18年3月期	1,237		5	00

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 247,279,066株 17年9月中間期 247,345,589株 18年3月期 247,326,293株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	118,053	58,286	49.4	235	73
17年9月中間期	118,889	58,709	49.4	237	38
18年3月期	116,590	59,932	51.4	242	35

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 247,257,839株 17年9月中間期 247,322,691株 18年3月期 247,294,105株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 419,721株 17年9月中間期 354,869株 18年3月期 383,455株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	82,000	5,300	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円66銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	3.00	3.00
19年3月期(実績)	—	—	3.00
19年3月期(予想)	—	3.00	

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の6ページをご参照下さい。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1		8,089		9,644		9,456			
2	※6	3,471		2,857		3,390			
3	※6	19,043		24,650		21,414			
4		18,698		18,181		17,443			
5		1,720		1,539		1,123			
6	※4	3,667		2,861		3,286			
7		△11		△7		△9			
流動資産合計		54,679	46.0	59,727	50.6	56,105	48.1		
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1 ※2	13,233		9,719		9,772			
(2)		7,211		7,178		6,823			
(3)		16,390		15,081		15,004			
(4)		2,217		2,415		2,532			
有形固定資産合計		39,053	32.9	34,394	29.1	34,133	29.3		
2 無形固定資産									
		1,101	0.9	1,211	1.0	1,129	1.0		
3 投資その他の資産									
(1)	※2	9,603		8,953		10,679			
(2)		9,009		8,517		9,199			
(3)		2,433		2,181		2,138			
(4)		3,447		3,556		3,554			
(5)		△437		△490		△348			
投資その他の資産合計		24,055	20.2	22,720	19.3	25,222	21.6		
固定資産合計		64,210	54.0	58,325	49.4	60,485	51.9		
資産合計		118,889	100.0	118,053	100.0	116,590	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※6	1,041		1,573		1,013		
2 買掛金	※6	8,982		11,354		9,121		
3 短期借入金	※5	8,032		6,432		5,232		
4 未払法人税等		635		161		1,540		
5 未払消費税等		—		—		46		
6 賞与引当金		1,230		1,110		1,050		
7 構造改善引当金		—		222		870		
8 その他		3,713		5,446		4,472		
流動負債合計		23,635	19.9	26,300	22.3	23,346	20.0	
II 固定負債								
1 長期借入金		17,206		21,724		19,890		
2 繰延税金負債		1,320		—		—		
3 退職給付引当金		10,894		9,801		10,491		
4 役員退職慰労引当金		95		148		126		
5 修繕引当金		1,336		448		1,479		
6 長期預り金		5,264		890		892		
7 その他		426		453		430		
固定負債合計		36,544	30.7	33,466	28.3	33,310	28.6	
負債合計		60,180	50.6	59,766	50.6	56,657	48.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	19,699	16.5	—	—	19,699	16.9
II	資本剰余金						
1	資本準備金	19,029		—		19,029	
2	その他資本剰余金	4,025		—		4,025	
	資本剰余金合計	23,054	19.4	—	—	23,054	19.8
III	利益剰余金						
1	任意積立金	5,926		—		5,926	
2	中間(当期)未処分 利益	6,525		—		7,266	
	利益剰余金合計	12,451	10.5	—	—	13,193	11.3
IV	その他有価証券 評価差額金	3,559	3.0	—	—	4,049	3.5
V	自己株式	△ 55	△0.0	—	—	△ 64	△0.1
	資本合計	58,709	49.4	—	—	59,932	51.4
	負債及び資本合計	118,889	100.0	—	—	116,590	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	19,699	16.7	—	—	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—	—	19,029		—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	4,025		—	—	—
資本剰余金合計		—	—	23,054	19.5	—	—	—
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
固定資産圧縮 準備金		—	—	3,189		—	—	—
特別償却準備金		—	—	11		—	—	—
固定資産圧縮 特別勘定準備金		—	—	90		—	—	—
別途積立金		—	—	3,000		—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	6,231		—	—	—
利益剰余金合計		—	—	12,523	10.6	—	—	—
4 自己株式		—	—	△ 77	△ 0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	55,199	46.8	—	—	—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—	—	3,087		—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	3,087	2.6	—	—	—
純資産合計		—	—	58,286	49.4	—	—	—
負債純資産合計		—	—	118,053	100.0	—	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			36,903	100.0		40,828	100.0		78,053	100.0	
II 売上原価			29,642	80.3		32,342	79.2		62,311	79.8	
売上総利益			7,260	19.7		8,486	20.8		15,742	20.2	
III 販売費及び一般管理費			6,342	17.2		5,804	14.2		12,725	16.3	
営業利益			917	2.5		2,681	6.6		3,016	3.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			35			55			82		
2 受取配当金			208			419			648		
3 その他	※ 1		591	835	2.2	539	1,014	2.4	1,252	1,984	2.5
V 営業外費用											
1 支払利息			225			223			432		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却額			191			191			383		
3 その他			304	721	1.9	456	872	2.1	552	1,368	1.7
経常利益			1,032	2.8		2,823	6.9		3,631	4.7	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※ 2		199			10			1,953		
2 投資有価証券売却益			—			614			908		
3 貸倒引当金戻入益			—	199	0.5	—	625	1.5	89	2,950	3.8
VII 特別損失											
1 固定資産処分損	※ 3		113			143			368		
2 固定資産減損損失	※ 4		766			39			1,353		
3 投資有価証券売却損			—			—			8		
4 投資有価証券評価損			—			—			130		
5 たな卸資産整理損			45			39			839		
6 関係会社株式評価損			348			684			348		
7 関係会社整理損			9			—			9		
8 構造改善特別損失	※ 5		196			2,092			2,182		
9 貸倒引当金積増			—			88			—		
10 その他			—	1,480	4.0	—	3,087	7.5	25	5,266	6.8
税引前中間(当期) 純利益			—			361	0.9		1,316	1.7	
税引前中間純損失			249	△ 0.7		—			—		
法人税、住民税及び 事業税			540			25			2,684		
過年度未払法人税等 戻入			△ 200			—			△ 200		
法人税等調整額			△ 1,085	△ 745	△ 2.0	264	289	0.7	△ 2,405	78	0.1
中間(当期)純利益			495	1.3		71	0.2		1,237	1.6	
前期繰越利益			6,029			—			6,029		
中間(当期)未処分 利益			6,525			—			7,266		

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,699	19,029	4,025	23,054
中間会計期間中の変動額				
2006年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目	-	-	-	-
2006年6月定時株主総会における利益処分項目(注)	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-
平成18年9月30日残高(百万円)	19,699	19,029	4,025	23,054

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	その他利益剰余金					
	固定資産 圧縮準備金	特別償却 準備金	固定資産圧縮 特別勘定準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,802	16	106	-	7,266	13,193
中間会計期間中の変動額						
2006年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目	△ 3,262	△ 5	△ 106	-	3,375	-
2006年6月定時株主総会における利益処分項目(注)	649	-	90	3,000	△ 4,482	△ 741
中間純利益	-	-	-	-	71	71
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 2,613	△ 5	△ 16	3,000	△ 1,034	△ 670
平成18年9月30日残高(百万円)	3,189	11	90	3,000	6,231	12,523

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△ 64	55,882	4,049	4,049	59,932
中間会計期間中の変動額					
2006年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目	-	-	-	-	-
2006年6月定時株主総会における利益処分項目(注)	-	△ 741	-	-	△ 741
中間純利益	-	71	-	-	71
自己株式の取得	△ 13	△ 13	-	-	△ 13
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	△ 962	△ 962	△ 962
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 13	△ 683	△ 962	△ 962	△ 1,645
平成18年9月30日残高(百万円)	△ 77	55,199	3,087	3,087	58,286

(注) 2006年6月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりである。

利益処分額

1. 配当金	741百万円
2. 任意積立金	
固定資産圧縮準備金	649百万円
固定資産圧縮特別勘定準備金	90百万円
別途積立金	3,000百万円
<hr/>	
合計	4,482百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によ っている。 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によっ ている。(評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 によっている。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評 価方法 月別移動平均法による原価法 によっている。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却の方 法 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法を採用し ている。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物 …5～50年 機械及び装置 …3～22年</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方 法 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価 方法 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの … 時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評 価方法 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却の方 法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方 法 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価 方法 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基 づく時価法によっ ている。(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定している。) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評 価方法 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却の方 法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産の減価償却の方 法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用の戻し処理している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積り、次回の改修までの期間に按分して繰入れている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用の戻し処理している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用している。 ・ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ・ ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っている。 ・ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。 <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ会計の方法 同左 ・ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ ヘッジ方針 同左 ・ ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ会計の方法 同左 ・ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ ヘッジ方針 同左 ・ ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は766百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

該当事項なし。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)			
※1 有形固定資産減価償却累計額	79,904百万円	78,365百万円	127,275百万円			
※2 担保資産 有形固定資産 投資有価証券	このうち、土地1,391百万円及び建物3,005百万円は、建物賃貸借契約に基づく敷金及び保証金4,372百万円の担保となっている。	-----	-----			
3 偶発債務	(1) 保証債務 下記のとおり銀行借入等に対し債務保証を行っている。	(1) 保証債務 下記のとおり銀行借入等に対し債務保証を行っている。	(1) 保証債務 下記のとおり銀行借入等に対し債務保証を行っている。			
	保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
	シュリロ貿易㈱	3	シュリロ貿易㈱	3	シュリロ貿易㈱	3
	従業員住宅資金	26	従業員住宅資金	13	従業員住宅資金	15
	合計	30	合計	17	合計	19
	(2) 保証予約債務 下記のとおり銀行借入に対し保証の予約を行っている。	(2) 保証予約債務 下記のとおり銀行借入に対し保証の予約を行っている。	(2) 保証予約債務 下記のとおり銀行借入に対し保証の予約を行っている。			
	保証先	保証 予約額 (百万円)	保証先	保証 予約額 (百万円)	保証先	保証 予約額 (百万円)
	日東紡(中国)有限公司 (2,500千米ドル)	285	日東紡(中国)有限公司 (2,500千米ドル)	297	日東紡(中国)有限公司 (2,500千米ドル)	296
	日東紡(中国)有限公司 (20,000千人民元)	142	ニットービバレッジ㈱	8	ニットービバレッジ㈱	34
	ニットービバレッジ㈱	59	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd. (100,816千台湾ドル)			364
	合計	488	合計	305	合計	695
※4 消費税等の取扱い	売上、仕入等に係る消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。	売上、仕入等に係る消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。	-----			
※5 貸出コミットメント契約	運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引高 7,000百万円	運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 2,500百万円 差引高 7,500百万円	運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 500百万円 差引高 9,500百万円			
※6 受取手形 売掛金 支払手形 買掛金	-----	中間会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であった為、当中間会計期間末日の残高に以下のものが含まれている。 受取手形 445百万円 売掛金 3,107百万円 支払手形 300百万円 買掛金 2,469百万円	-----			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 営業外収益のその他の主要項目は土地他賃貸料199百万円である。</p> <p>※2 建物の売却益10百万円、土地の売却益188百万円である。</p> <p>※3 建物の廃棄損30百万円、機械及び装置の廃棄損72百万円、並びにその他の有形固定資産廃棄損9百万円他である。</p>	<p>※1 営業外収益のその他の主要項目は土地他賃貸料234百万円である。</p> <p>※2 機械の売却益 10百万円である。</p> <p>※3 建物の廃棄損35百万円、機械及び装置の廃棄損103百万円、並びにその他の有形固定資産廃棄損3百万円他である。</p>	<p>※1 営業外収益のその他の主要項目は土地他賃貸料367百万円である。</p> <p>※2 機械他の売却益39百万円、土地の売却益1,810百万円、建物・構築物の売却益102百万円である。</p> <p>※3 建物及び構築物廃棄損166百万円、機械及び装置廃棄損 178百万円、工具・器具及び備品等廃棄損21百万円他である。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※4 固定資産減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置 他</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>福島県福島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物 他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 他</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>766</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共用資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産では建材製造設備の一部について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引計算は行っていない。</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は主に路線価を基にした正味売却価額により測定している。</p> <p>なお、減損損失の内訳は建物312百万円、機械及び装置363百万円、土地56百万円その他34百万円である。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福島県郡山市	事業用資産	機械及び装置 他	356	福島県福島市	遊休資産	土地・建物 他	119	兵庫県伊丹市	遊休資産	機械及び装置 他	119	福島県郡山市 他	遊休資産	土地 他	171	合計			766	<p>※4 固定資産減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県福島市</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>和歌山県有田郡 ※</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・機械装置 他</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 和歌山工場の設備に係る減損損失額305百万円については事業構造改善の一環による損失として「構造改善特別損失」に計上している。</p> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共用資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>福島工場におけるグラスファイバー製造設備の一部及び和歌山工場における設備について、用途変更に伴い遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>回収可能価額は主に譲渡契約による正味売却価額により測定している。</p> <p>なお、減損損失の内訳は建物及び構築物191百万円、機械装置及び運搬具113百万円、建設仮勘定39百万円及びその他0百万円である。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福島県福島市	遊休資産	建設仮勘定	39	和歌山県有田郡 ※	遊休資産	建物・機械装置 他	305	合計			344	<p>※4 固定資産減損損失 当年度において当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県有田郡</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・機械装置 他</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置 他</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>福島県福島市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地 他</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共用資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行なっている。</p> <p>事業用資産では建材製造設備の一部について、帳簿価額を回収可能額までに減額した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は主に路線価を基にした正味売却価額により測定している。</p> <p>なお、減損損失の内訳は建物及び構築物673百万円、機械装置及び運搬具589百万円、土地56百万円及びその他34百万円である。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	和歌山県有田郡	事業用資産	建物・機械装置 他	587	福島県郡山市	事業用資産	機械装置 他	385	兵庫県伊丹市	遊休資産	機械装置 他	119	福島県福島市	遊休資産	建物 他	119	福島県郡山市 他	遊休資産	建物・土地 他	162	合計			1,375
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																			
福島県郡山市	事業用資産	機械及び装置 他	356																																																																			
福島県福島市	遊休資産	土地・建物 他	119																																																																			
兵庫県伊丹市	遊休資産	機械及び装置 他	119																																																																			
福島県郡山市 他	遊休資産	土地 他	171																																																																			
合計			766																																																																			
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																			
福島県福島市	遊休資産	建設仮勘定	39																																																																			
和歌山県有田郡 ※	遊休資産	建物・機械装置 他	305																																																																			
合計			344																																																																			
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																			
和歌山県有田郡	事業用資産	建物・機械装置 他	587																																																																			
福島県郡山市	事業用資産	機械装置 他	385																																																																			
兵庫県伊丹市	遊休資産	機械装置 他	119																																																																			
福島県福島市	遊休資産	建物 他	119																																																																			
福島県郡山市 他	遊休資産	建物・土地 他	162																																																																			
合計			1,375																																																																			

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※5 構造改善特別損失について 当社の新潟工場をニッポー 一新潟株として会社分割する ことに伴う、転籍者他への転籍一 時金等の費用である。</p>	<p>※5 構造化前特別損失について 内訳は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">和歌山工場関係</td> <td>固定資産減損損失</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>解体費見積額</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">伊丹生産センター 関係</td> <td>臨時償却費</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>解体費見積額</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>一般社員早期退職特別措置に係る特 別加算金等</td> <td></td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>希望退職・転籍措置に係る転籍一時 金</td> <td></td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、解体費見積額222百万円 は、構造改善引当金繰入額 である。</p>	内容	項目	金額 (百万円)	和歌山工場関係	固定資産減損損失	305	解体費見積額	127	その他	27	伊丹生産センター 関係	臨時償却費	104	解体費見積額	95	固定資産処分損	61	一般社員早期退職特別措置に係る特 別加算金等		887	希望退職・転籍措置に係る転籍一時 金		483	合計		2,092	<p>※5 構造改善特別損失について 市場変動や競争条件の変化に柔 軟に対応できる事業構造への転 換を図るための構造改革に伴う 退職加算金等である。当該損失 には、構造改善引当金繰入額870 百万円を含んでいる。</p>
内容	項目	金額 (百万円)																										
和歌山工場関係	固定資産減損損失	305																										
	解体費見積額	127																										
	その他	27																										
伊丹生産センター 関係	臨時償却費	104																										
	解体費見積額	95																										
	固定資産処分損	61																										
一般社員早期退職特別措置に係る特 別加算金等		887																										
希望退職・転籍措置に係る転籍一時 金		483																										
合計		2,092																										
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,326百万円 無形固定資産 35百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,229百万円 無形固定資産 40百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,676百万円 無形固定資産 73百万円</p>																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	383,455	36,266	—	419,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 36,266株

リース取引関係

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件(有形固定資産)の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>366</td> <td>193</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366</td> <td>193</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	366	193	172	合計	366	193	172	<p>1 リース物件(有形固定資産)の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>273</td> <td>161</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273</td> <td>161</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	273	161	111	合計	273	161	111	<p>1 リース物件(有形固定資産)の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>324</td> <td>196</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324</td> <td>196</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	324	196	127	合計	324	196
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																				
その他	366	193	172																																				
合計	366	193	172																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																				
その他	273	161	111																																				
合計	273	161	111																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
その他	324	196	127																																				
合計	324	196	127																																				
	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71百万円	1年超	105百万円	合計	176百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54百万円	1年超	59百万円	合計	114百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60百万円	1年超	70百万円	合計	130百万円																		
1年内	71百万円																																						
1年超	105百万円																																						
合計	176百万円																																						
1年内	54百万円																																						
1年超	59百万円																																						
合計	114百万円																																						
1年内	60百万円																																						
1年超	70百万円																																						
合計	130百万円																																						
	<p>3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	72百万円	支払利息相当額	3百万円																		
支払リース料	41百万円																																						
減価償却費相当額	39百万円																																						
支払利息相当額	2百万円																																						
支払リース料	32百万円																																						
減価償却費相当額	30百万円																																						
支払利息相当額	1百万円																																						
支払リース料	76百万円																																						
減価償却費相当額	72百万円																																						
支払利息相当額	3百万円																																						
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
	<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

有価証券関係

I 前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

II 当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

III 前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。